

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

ただし、取得価額と債券金額の差額について、重要性が乏しいため、取得価額を貸借対照表表示価額としている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 会計方針の変更

該当なし。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	10,367,981	0	0	10,367,981
投資有価証券	89,632,019	0	0	89,632,019
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				0
青少年健全育成基金資産	75,000,000	0	0	75,000,000
文化振興基金資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	445,072,726	47,651,302	156,266,701	336,457,327
減価償却引当資産	3,564,578	382,566	0	3,947,144
財団運営調整積立資産	150,226,825	0	17,931,000	132,295,825
小計	973,864,129	48,033,868	174,197,701	847,700,296
合計	1,073,864,129	48,033,868	174,197,701	947,700,296

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	10,367,981	(10,367,981)	(0)	—
投資有価証券	89,632,019	(89,632,019)	(0)	—
小計	100,000,000	(100,000,000)		
特定資産				
青少年健全育成基金資産	75,000,000	(75,000,000)	(0)	—
文化振興基金資産	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
退職給付引当資産	336,457,327	(0)	(0)	(336,457,327)
減価償却引当資産	3,947,144	(0)	(3,947,144)	—
財団運営調整積立資産	132,295,825	(0)	(132,295,825)	—
小計	847,700,296	(375,000,000)	(136,242,969)	(336,457,327)
合計	947,700,296	(475,000,000)	(136,242,969)	(336,457,327)

### 5 担保に供している財産

該当なし。

6 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	50,000,000	50,275,700	275,700
地方債	414,833,669	415,789,101	955,432
特別債	40,000,000	40,412,800	412,800
合 計	504,833,669	506,477,601	1,643,932

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
青少年健全育成補助金	栃木県	0	25,100,000	25,100,000	0
文化事業補助金	栃木県	0	42,155,000	42,155,000	0
合 計		0	67,255,000	67,255,000	0

9 指定正味財産から一般正味財産への振替

該当なし。

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	181,651		0	107,166	74,485
賞与引当金	35,006,238	29,997,167	35,006,238	0	29,997,167
退職給付引当金	445,072,726	47,651,302	123,754,358	32,512,343	336,457,327

(2) 正味財産増減関係

経常外増減

①退職給付引当金取崩益(32,512,343円)は、退職給付引当金の調整額として保有していたものを取り崩して一般財源化したものである。

②貸倒引当金戻入益(107,166円)は、貸倒引当金繰入限度額の計算の結果生じた戻入額である。

③雑損失(3,558,000円)は、とちぎ海浜自然の家の職員用公舎として契約していたマンションの敷金で、当該年度中に別の物件を新たに職員用公舎として契約したため、旧物件の契約を解除したことに伴い計上したものである。

(3) リース取引関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

栃木県総合文化センターの施設予約管理システムである。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。